

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ② 銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③ 株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④ 株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤ 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ⑥ 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ 外貨建資産への投資は行いません。
収益方針	① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③ 収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
＜コールセンター＞ ☎ 0120-781812
(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第22期：2024年8月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2024年8月6日に第22期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第22期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	8
株式売買比率	8
利害関係人との取引状況等	8
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	8
自社による当ファンドの設定・解約状況	8
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		T O P I X ※ (参考指数)	I X ※ 騰落率	株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み	期騰落率					
18期(2020年8月6日)	円 15,075	円 500	% △ 6.1	ポイント 1,549.88	% 3.4	% 98.5	% -	百万円 7,930
19期(2021年8月6日)	18,937	500	28.9	1,929.34	24.5	98.7	-	9,262
20期(2022年8月8日)	20,277	600	10.2	1,951.41	1.1	98.7	-	9,950
21期(2023年8月7日)	24,384	600	23.2	2,283.93	17.0	99.3	-	15,012
22期(2024年8月6日)	26,625	700	12.1	2,434.21	6.6	99.2	-	21,434

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	T O P I X ※ (参考指数)	I X ※ 騰落率	株組入比率	株先物比率
8月末	25,169	3.2	2,332.00	2.1	99.3	-
9月末	25,781	5.7	2,323.39	1.7	98.3	-
10月末	24,947	2.3	2,253.72	△ 1.3	98.0	-
11月末	26,138	7.2	2,374.93	4.0	99.0	-
12月末	26,033	6.8	2,366.39	3.6	99.9	-
2024年1月末	28,201	15.7	2,551.10	11.7	99.2	-
2月末	29,294	20.1	2,675.73	17.2	99.2	-
3月末	30,775	26.2	2,768.62	21.2	98.2	-
4月末	30,705	25.9	2,743.17	20.1	98.5	-
5月末	30,605	25.5	2,772.49	21.4	98.7	-
6月末	30,935	26.9	2,809.63	23.0	99.7	-
7月末	31,255	28.2	2,794.26	22.3	99.6	-
(期末) 2024年8月6日	円 27,325	% 12.1	ポイント 2,434.21	% 6.6	% 99.2	% -

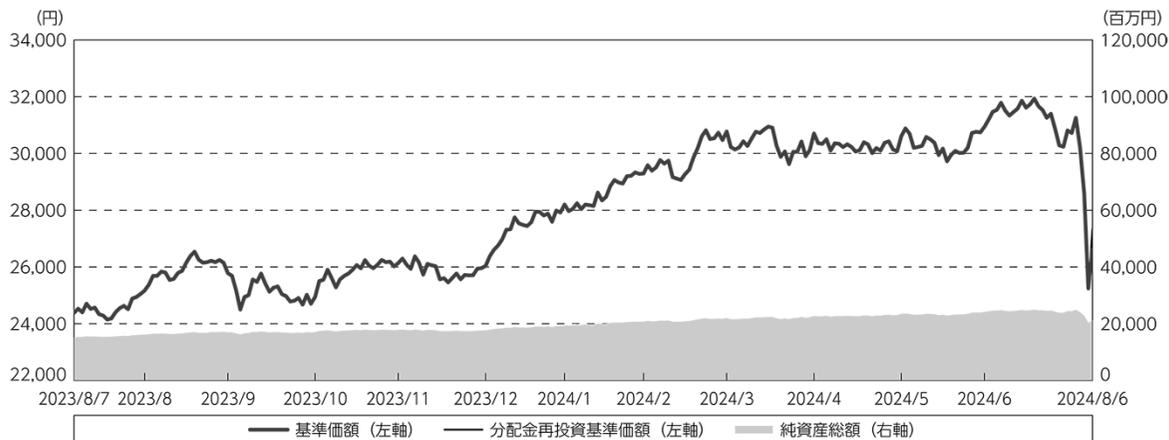
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

○第22期の運用経過等（2023年8月8日～2024年8月6日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年8月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国のインフレ率が鈍化傾向を示し、警戒感が和らいだこと。
- ・国内企業の決算が堅調な内容だったこと。
- ・為替が大きく円安方向に振れたこと。

＜下落要因＞

- ・イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと。
- ・米国経済の減速懸念が高まったこと。
- ・日米の金融政策の方向性の違いから円高が進行したこと。

<投資環境>

(2023年8月～9月)

当期のTOPIXは、2,283.93ポイント（2023年8月7日終値）の水準から始まりました。8月は、国内主要企業の4-6月期決算で市場予想を上回る内容が相次ぎ、買いが優勢となる場面もありましたが、米国の格付会社が米国公債や米国の中堅銀行を格下げしたことや、中国の不動産債務問題を受けた中国経済への不安感などを背景に、一進一退で推移しました。9月は、中旬にかけて底堅く推移したものの、下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期にわたり高金利を維持する見通しが示されると、米10年債利回りが4.5%を超える水準にまで上昇し、売りが優勢になりました。

(2023年10月～12月)

10月の株式市場は、米10年債利回りの上昇が続いたことなどから売りが優勢となり、10月4日にはTOPIXは期中安値である2,218.89ポイントまで下落しました。また、イスラエルとハマスの紛争が勃発し中東情勢が緊迫化したことや、日銀の金融政策修正による国内金利の上昇も重しとなりました。11月は、米雇用統計が労働市場の減速を示したことに加えて、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことなどから、米利上げの終了観測が高まり、上昇しました。12月は、米10年債利回りの低下を受けて買いが優勢となる場面もありましたが、日銀の正副総裁が大規模緩和からの脱却を示唆し、早期の金融政策修正観測が高まったことなどから、一進一退で推移しました。

(2024年1月～3月)

1月の株式市場は、日銀の金融政策修正観測が後退したことや、円安が進行したこと、新しい少額投資非課税制度（NISA）の開始による需給改善などが支えとなり、堅調に推移しました。また、東証が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表したことで、国内企業の資本効率が改善するとの期待からも買いが優勢となりました。2月は、国内主要企業の2023年10-12月期決算が堅調な内容であったことや、米半導体関連企業の好決算を受けて、国内の半導体関連企業にも資金が流入したことなどから、上昇しました。3月は、日銀が金融政策の修正を決めるとの観測が高まったことから、一時下落する場面がありました。ただ、金融政策決定会合でマイナス金利解除などの金融政策の修正は行われましたが、緩和的な金融政策を継続する姿勢が示されると、株価は反発しました。

(2024年4月～当期末)

4月の株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官から利下げに慎重な発言があったことや、中東情勢の悪化が嫌気され、軟調な動きとなりました。5月は、中旬にかけては米国のインフレ懸念が和らぐ経済指標が続いたことなどから、堅調に推移しました。ただ、下旬には、日銀が早期の利上げや国債買入れ減額に踏み切る可能性が意識されると、国内金利が上昇し、上値は重く推移しました。6月から7月上旬にかけては、米CPIの一段の鈍化が確認され、FRBによる9月の利下げ期待が高まったことや、円安が進行し米ドル円が160円台で推移したことなどから大きく上昇し、7月11日には期中高値である2,929.17ポイントまで上昇しました。その後は、米供給管理協会（ISM）製造業景況指数および米雇用統計を受けて米国経済の減速懸念が高まったこと、日米の金融政策の方向性の違いから日米金利差が縮小したことを受けて円高が進行したことから大きく下落し、期末のTOPIXは2,434.21ポイント（2024年8月6日終値）で終了しました。

東証株価指数（TOPIX）の推移

(2023年8月8日～2024年8月6日)



＜当ファンドのポートフォリオ＞

期中の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入れ替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には99.2%となっています。

業種構成は、電気・ガス業、鉱業および食料品などが増加し、銀行業、繊維製品および小売業などが減少しました。なお、期末時点で、TOPIX対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および鉄鋼で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、銀行業、卸売業、精密機器およびその他金融業です。

期末時点の組入銘柄数は87銘柄となっています。期末時点の組入上位10銘柄は、大林組、出光興産、日本テレビホールディングス、太陽ホールディングス、三洋化成工業、中部電力、三菱ケミカルグループ、大阪瓦斯、ユー・エス・エスおよびBIPROGYとなっています。なお、期末時点の保有銘柄の予想配当利回りは、3.68%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期末の基準価額の騰落率（分配金込み）は+12.1%となり、同期間のTOPIX（参考指数）の騰落率である+6.6%を、5.5%上回りました。

株式組入比率は90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。業種構成では、相対的に堅調に推移した石油・石炭製品、保険業および証券、商品先物取引業の組入比率が高かったことがプラス要因となりました。一方、軟調に推移した鉄鋼の組入比率が高かったことや、堅調に推移したその他金融業、海運業の組入比率が低かったことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、出光興産、日本テレビホールディングスおよび大林組などがプラスに寄与しました。一方、パナソニックホールディングス、アステラス製薬、日東工業、ニコンおよびIDECなどがマイナスに寄与しました。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり700円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第22期
	2023年8月8日～ 2024年8月6日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	2.562%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,625

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位に保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年8月8日～2024年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	311	1.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(140)	(0.494)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(140)	(0.494)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(31)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	314	1.107	
期中の平均基準価額は、28,319円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

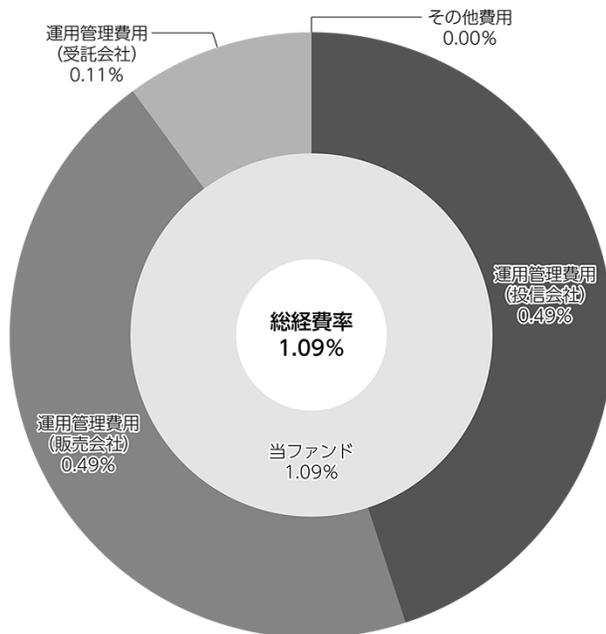
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月8日～2024年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,131	7,161,506	1,143	2,042,423
		(966)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年8月8日～2024年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,203,929千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	20,056,383千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月8日～2024年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月8日～2024年8月6日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月8日～2024年8月6日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ホクト	71.4	125.4	227,224
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	—	120.7	241,400
建設業 (2.5%)			
大林組	132.7	151	282,747
積水ハウス	58	76.3	252,553
食料品 (2.3%)			
雪印メグミルク	—	85.5	221,872
キリンホールディングス	81.3	128	257,472
繊維製品 (—%)			
帝人	113.5	—	—
化学 (6.0%)			
クラレ	120.8	148.7	247,882
三菱ケミカルグループ	204	316.2	263,141
三洋化成工業	39.7	68.2	264,957
太陽ホールディングス	64.6	79.2	265,320
マンダム	123	—	—
日東電工	16.3	21.6	230,796
医薬品 (4.7%)			
武田薬品工業	38.8	61.9	242,214
アステラス製薬	81.7	151.8	246,978
参天製薬	139.9	155.9	256,923
大塚ホールディングス	31.4	34.9	260,039
石油・石炭製品 (2.4%)			
出光興産	56.9	280.6	268,337
E N E O Sホールディングス	331	363.2	244,542
ゴム製品 (2.4%)			
横浜ゴム	53.9	83.5	253,088
ブリヂストン	29.1	44.8	259,123
ガラス・土石製品 (1.2%)			
A G C	33.4	52.9	246,672
鉄鋼 (2.4%)			
日本製鉄	53.6	83.4	256,204
丸一鋼管	51.1	76.7	252,803
非鉄金属 (2.2%)			
三井金属鉱業	51.5	54.9	219,051
住友電気工業	95.8	121.4	254,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.4%)			
三和ホールディングス	90.3	90.4	256,103
L I X I L	91.7	154.7	253,243
機械 (8.0%)			
アマダ	121.2	159.4	248,823
小松製作所	43.6	61.7	222,058
S A N K Y O	29.2	148.3	221,486
マックス	63.1	75.9	258,060
日本精工	185.4	354.5	252,333
三菱重工業	25.7	154.6	243,263
スター精密	96.3	133.9	251,062
電気機器 (11.1%)			
日清紡ホールディングス	139.8	254.6	245,969
コニカミノルタ	197.7	—	—
三菱電機	86.5	107.2	225,012
マブチモーター	43.3	120.8	254,827
日東工業	48.1	83	245,763
I D E C	55.8	94.5	233,037
パナソニック ホールディングス	100.7	231.6	242,716
カシオ計算機	142	227.8	257,072
S C R E E Nホールディングス	11.1	18.3	186,934
キャノン	45.2	63.1	253,094
東京エレクトロン	8.3	8.6	221,149
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	17.9	116.1	248,860
東海理化電機製作所	79.2	137.4	256,388
いすゞ自動車	93.5	134.7	245,288
トヨタ自動車	72.1	94	236,692
本田技研工業	39.2	172	246,906
S U B A R U	64.8	95.1	227,098
精密機器 (1.2%)			
ニコン	92.6	170.2	252,236
その他製品 (2.1%)			
任天堂	26.5	32.5	243,977
オカムラ	—	120	208,440
電気・ガス業 (2.5%)			
中部電力	98.3	149.6	264,193
大阪瓦斯	—	77.7	262,315

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.4%)			
九州旅客鉄道	55.5	71.9	260,637
NIPPON EXPRESSホールディングス	20.5	37.4	259,556
倉庫・運輸関連業 (1.2%)			
住友倉庫	69.5	100.8	249,883
情報・通信業 (7.1%)			
B I P R O G Y	47.7	60.2	261,569
日本テレビホールディングス	125.9	124.7	265,548
日本電信電話	1,042.9	1,708	249,197
ソフトバンク	110.2	139.2	248,611
S C S K	73	89.8	229,708
T K C	45.7	74.7	260,329
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	30.3	36.4	232,960
三井物産	31.5	79.5	213,855
住友商事	56.3	72.3	215,381
サンゲツ	63.8	93	257,889
因幡電機産業	53.9	60.5	212,355
小売業 (3.6%)			
ローソン	24.7	—	—
日本瓦斯	84.3	112.4	254,248
ヤマダホールディングス	394.4	602.3	253,327
サンドラッグ	41.1	65.4	256,171
銀行業 (5.3%)			
あおぞら銀行	60.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	154.3	166.2	219,051	
りそなホールディングス	241.4	270.7	220,431	
三井住友トラスト・ホールディングス	32.1	75.1	235,588	
三井住友フィナンシャルグループ	26.7	27.8	222,400	
みずほフィナンシャルグループ	73.4	83.9	217,846	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
大和証券グループ本社	225.9	225.5	207,595	
野村ホールディングス	303.3	323.1	235,895	
保険業 (3.3%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33	80.9	242,700	
東京海上ホールディングス	53.4	49.8	234,060	
T&Dホールディングス	78.1	99.6	219,767	
不動産業 (2.4%)				
大東建託	11.5	15.3	256,275	
野村不動産ホールディングス	49.1	69.4	259,694	
サービス業 (4.8%)				
H. U. グループホールディングス	60.9	105.6	256,396	
ユー・エス・エス	70.2	205	262,297	
日本郵政	164.8	178.7	245,355	
メイテックグループホールディングス	68.5	82.3	256,693	
合 計	株 数 ・ 金 額	8,361	12,316	21,253,607
	銘柄数<比率>	88	87	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2024年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 21,253,607	% 95.8
コール・ローン等、その他	927,351	4.2
投資信託財産総額	22,180,958	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,180,958,415
コール・ローン等	452,104,667
株式(評価額)	21,253,607,840
未収入金	420,930,230
未収配当金	54,315,300
未収利息	378
(B) 負債	746,877,580
未払収益分配金	563,520,961
未払解約金	60,887,917
未払信託報酬	122,303,702
その他未払費用	165,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,434,080,835
元本	8,050,299,444
次期繰越損益金	13,383,781,391
(D) 受益権総口数	8,050,299,444口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,625円

(注1) 当ファンドの期首元本額は6,156,922,436円、期中追加設定元本額は4,385,064,563円、期中一部解約元本額は2,491,687,555円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,6625円です。

○損益の状況 (2023年8月8日～2024年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	564,228,173
受取配当金	564,292,583
受取利息	11,362
その他収益金	3,081
支払利息	△ 78,853
(B) 有価証券売買損益	582,237,283
売買益	2,257,008,915
売買損	△ 1,674,771,632
(C) 信託報酬等	△ 218,380,667
(D) 当期損益金(A+B+C)	928,084,789
(E) 前期繰越損益金	1,824,721,019
(F) 追加信託差損益金	11,194,496,544
(配当等相当額)	(9,156,151,028)
(売買損益相当額)	(2,038,345,516)
(G) 計(D+E+F)	13,947,302,352
(H) 収益分配金	△ 563,520,961
次期繰越損益金(G+H)	13,383,781,391
追加信託差損益金	11,194,496,544
(配当等相当額)	(9,156,151,028)
(売買損益相当額)	(2,038,345,516)
分配準備積立金	2,189,284,847

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(456,763,047円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(471,321,742円)、信託約款に規定する収益調整金(11,194,496,544円)および分配準備積立金(1,824,721,019円)より分配対象収益は13,947,302,352円(10,000口当たり17,325円)であり、うち563,520,961円(10,000口当たり700円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金（特別分配金）」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に各受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の各受益者の個別元本となります。

<約款変更のお知らせ>

新NISA制度における成長投資枠の対象商品とするため、デリバティブ取引を行う目的について投資信託約款に所要の変更を行いました。(2023年11月3日実施)